

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第90期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧脇 俊彦
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 2015年3月	第87期 2016年3月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月
売上高 (百万円)	6,039	5,981	5,956	6,011	6,055
経常利益 (百万円)	846	795	849	686	529
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	535	609	567	424	343
包括利益 (百万円)	1,656	377	530	545	340
純資産額 (百万円)	19,378	19,653	20,081	20,524	20,762
総資産額 (百万円)	22,687	22,753	23,079	23,446	23,920
1株当たり純資産額 (円)	94,332	95,671	97,755	99,913	101,073
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,609	2,964	2,763	2,066	1,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.41	86.37	87.01	87.54	86.80
自己資本利益率 (%)	2.88	3.12	2.86	2.09	1.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	740	929	798	799	997
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	542	187	933	989
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102	102	101	101	197
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,198	3,483	3,993	3,757	3,962
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	133 [54]	134 [58]	147 [55]	153 [52]	158 [45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 2015年3月	第87期 2016年3月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月
売上高 (百万円)	5,882	5,850	5,815	5,876	5,920
経常利益 (百万円)	804	744	758	576	413
当期純利益 (百万円)	511	575	504	346	261
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	17,629	17,746	17,882	18,184	18,305
総資産額 (百万円)	20,870	20,683	20,655	20,852	20,889
1株当たり純資産額 (円)	85,817	86,390	87,049	88,523	89,111
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,487	2,803	2,457	1,688	1,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.47	85.80	86.57	87.21	87.63
自己資本利益率 (%)	3.03	3.26	2.83	1.92	1.43
配当性向 (%)	20.10	17.84	20.35	29.62	39.28

回次 決算年月	第86期 2015年3月	第87期 2016年3月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	121 〔33〕	120 〔47〕	120 〔47〕	121 〔49〕	125 〔42〕
株主総利回り	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	-	-	-	-	-
最低株価	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第86期の1株当たり配当額には、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円を含み、第87期の1株当たり配当額には、特別配当200円を含み、第88期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当200円を含み、第89期の1株当たり配当額には、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含む、第90期の1株当たり配当額にはテレビ開局60周年記念配当200円を含む。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
- 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

1952年3月	北日本放送株式会社設立
1952年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
1957年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
1958年3月	テレビ放送予備免許取得
1959年3月	富山市牛島町に本社を移転
1959年4月	テレビ放送を開始
1962年7月	テレビカラー放送を開始
1970年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビー・イー)
1971年4月	高岡、魚津に支社開設
1978年5月	新放送会館落成
1978年12月	テレビ音声多重放送開始
1989年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
1989年10月	テレビクリアビジョン放送開始
1991年2月	テレビ文字多重放送開始
1991年9月	新川FM中継局開局
1991年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
1992年11月	アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
1995年4月	新館落成(富山市牛島町)
1995年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
1996年4月	別館落成(富山市湊入船町)
2001年3月	砺波に支社開設
2004年10月	地上デジタルテレビ放送開始
2005年3月	高精度GPS実験局免許取得
2006年1月	新情報サブの運用開始
2006年4月	ワンセグ放送開始
2009年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビー・イーに承継
2011年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
2012年4月	KNBラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
2012年10月	砺波FM中継局開局
2014年12月	FM補完中継局開局
2015年3月	新川支社開設(魚津支社を移設)
2015年4月	KNBいりふねこども館オープン
2015年7月	株式会社KNB・F設立

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イー、㈱KNB・Fの3社で構成されており、放送事業のほか、その他として不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

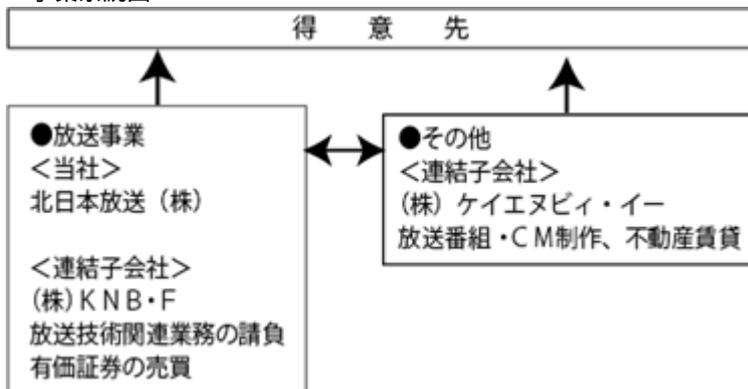
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。また㈱KNB・Fは放送技術関連業務の請負を行っている。

その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー (注)2	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有
㈱KNB・F (注)2	富山県富山市	30,000	放送事業	100	放送技術関連業務の請負 役員の兼任等有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	137〔42〕
その他	21〔3〕
合計	158〔45〕

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125〔42〕	42.9	18.6	8,617

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	125〔42〕

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

「最も必要とされる放送局」であり続けること

(2) 経営方針

放送ジャーナリズムを追求する
新しい営業モデルに挑戦する
全社員が放送のプロとなる

(3) 経営環境及び対処すべき課題

2018年の日本の年間広告費は2.2%増と7年連続の増加となった。しかしながら当社の主要事業であるラジオとテレビについては、ラジオが前年比0.9%減、テレビも同じく1.8%減といずれも減少となる一方でインターネットが前年比16.5%増と引き続き大きな伸びを示し、2019年にはインターネット広告費がテレビ広告費を上回ることが確実となっている。シェアの移行は今後もさらに進むと予想されており、放送局にとって厳しい経営環境が続くと考えている。

そうしたなか、当社は以下の課題に取り組んでいく。

放送コンテンツのさらなる充実とサービスの向上

インターネット広告の拡大がさらに進んだとしても、ラジオやテレビが必要とされるメディアであり続ける限り一定の広告シェアを確保できると考えている。当社の経営理念は「最も必要とされる放送局であり続ける」ことであり、地域の方々に必要とされ支持される放送コンテンツのさらなる充実とサービスの向上により、その媒体価値の底上げを図っていく。

社員の働き甲斐とワークライフバランスを両立させた職場環境の整備

突発的な事件・事故の発生、大型特別番組の制作や大型イベントの開催などにより、社員の長時間労働が発生することがある。年間を通じたメリハリのある勤務体制を組むとともに、計画的な休暇の取得や福利厚生制度の充実により、社員の働き甲斐とワークライフバランスを両立させた職場環境の整備に努めていく。

新たな事業展開と収益の多角化

北日本放送グループは当社のほか株式会社ケイエヌビー・イー、株式会社KNB・Fの子会社2社で構成している。グループとして次の時代を切り開くために積極的な人事交流や不動産・有価証券など経営資源の活用に向けて子会社を有効に生かし、新たな事業展開と収益の多角化を図っていくつもりである。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主に商業放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくすために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競争等について

BSデジタル放送、CSデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競争が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2018年の日本の年間広告費は緩やかな景気拡大に伴い前年比1.6%増と7年連続の増加となった。媒体別ではラジオが前年比0.9%減、テレビが同1.8%減と低迷したのに対し、インターネット広告費が前年比16.5%増と2桁の伸びを示し、広告費全体を牽引する結果となった。

因となった。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高60億55百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2億94百万円（前年同期比34.9%減）、経常利益5億29百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億43百万円（19.0%減）となった。

当連結会計年度末の総資産は、テレビマスター機器更新をはじめとした設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末より4億74百万円増加し239億20百万円となった。負債は、長期借入金の発生などにより、前連結会計年度末より2億36百万円増加し31億57百万円となった。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より2億38百万円増加し207億62百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（放送事業）

売上高は58億93百万円、営業利益は2億74百万円である。

（その他）

売上高は1億62百万円、営業利益は19百万円である。

キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加して39億62百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は9億97百万円（前年同期比24.7%増）となった。税金等調整前当期純利益を5億13百万円、減価償却費を6億19百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は9億89百万円（前年同期比6.0%増）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は1億97百万円（前年同期は1億1百万円の使用）となった。長期借入金などによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,893,168	100.6
その他(千円)	162,214	105.5
合計(千円)	6,055,383	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網株	1,266,801	21.1	1,296,488	21.4
株電通	841,321	14.0	874,723	14.4
株博報堂DYメディアパートナーズ	676,959	11.3	623,537	10.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。この連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載している。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、大型企画展の実施などにより、増収となった。

営業利益は、大型の放送設備の更新に伴う減価償却の増加などにより減益となった。

経常利益は、投資有価証券売却益の減少による営業外収益の減収や営業利益の減少などにより減益となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、大型設備投資による旧資産の除却損の発生や経常利益の減少などにより減益となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの主力事業である放送事業の主な収入源はラジオ及びテレビのCM収入を中心とした広告収入であり、国内の景況や各種関連法制等の規制緩和、他広告媒体の台頭、当社グループの競争力、広告主の企業業績、広告主のニーズの変化等が考えられる。また当社グループは、株式をはじめとした有価証券を保有しており、個別企業の業績や金融市場の動向によって価格が大きく変動する可能性がある。経済環境の急激な変化等によりこれらの資産価値が大きく下落した場合、評価損や売却損の計上を余儀なくされ利益が減少するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための投資や株主への配当水準の向上・安定化に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めている。なお流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が大きく上回っている。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はないが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(放送事業)

テレビ放送収入は、スポット収入が大都市圏で減少したものの、タイム収入の増加がこれをカバーし、CM収入合計でプラスとなったことにより増収となった。ラジオ放送収入は、タイム収入やスポット収入ともに減少し、減収となった。その他事業収入は、大型企画展の実施等により増収となった。この結果、売上高全体としても増収となったものの、大型企画展にかかるイベント原価や設備更新に伴う減価償却費といった営業費用が増加し、営業利益は減益となった。

(その他)

不動産賃貸売上はほぼ横ばいだったが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより増益となった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、テレビマスター機器更新、テレビマスター統合バンク更新、無停電電源装置更新を中心に、888,280千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	763,146	1,163,955	658,227 (5,152)	203,683	2,789,012	108 [34]
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	15,147	16,217	855 (1,599)	24,849	57,069	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	9,837	12,715	7,470 (13,415)	11,275	41,299	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	4,943	3,658	42 (444)	5,930	14,574	-
ラジオ中継局、呉羽・新川・砺波FM中継局(富山県富山市・黒部市・砺波市)	放送事業	放送設備他	3,728	21,645	30,037 (3,261)	1,788	57,199	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,390	192	-	4,422	6,005	20 [8]
東京支社長宅他 (東京都台東区他)	放送事業	社宅他	41,833	533	52,231 (79)	218	94,817	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビィ・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	467,770	8,543	13,639 (7,407)	10,383	500,337	21 [3]
(株)ケイエヌビィ・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	8,729	-	1,194,511 (15,019)	5,126	1,208,367	-
(株)KNB・F	本 社 (富山県富山市)	放送事業	自社駐車場他	-	-	34,238 (391)	3,661	37,899	12 [-]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地164,782千円(1,864㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1978年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1:0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 1:0.075 15,000株

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	11	6	2	35			491	545	
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	78,614			97,262	230,000	
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	34.18			42.29	100.00	

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	9.00
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	6.26
横山 哲夫	富山市	12,120	5.89
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.59
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.99
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	9,741	4.74
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	4.11
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	4.04
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.79
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.79
計	-	107,357	52.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,575		24,575	

3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、テレビ開局60周年記念配当200円を含め、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は39.28%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月18日 定時株主総会	102,712	500

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

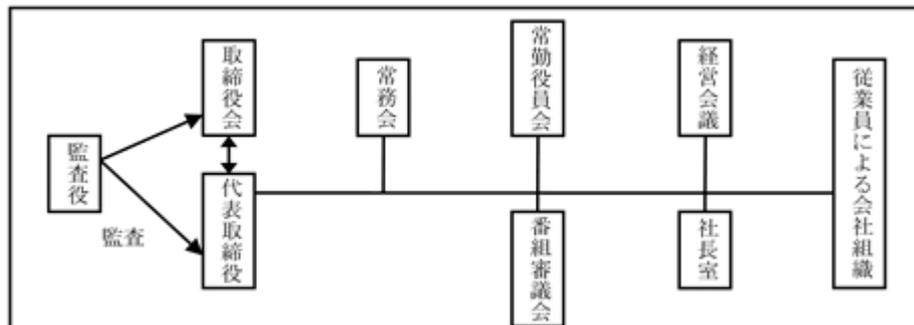
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌を明確化し部署間の相互牽制を図っている。また取締役及び社員が業務を遂行する上で、法令及び社内規定、社会規範を遵守することを徹底している。そのために局長以上で構成され経営上の重要事項等の討議や審議を行う「経営会議」や各部署の業務報告や懸案事項の討議を行う局長クラスで構成された「局長会」、部長クラスで構成された「部長会」を定期的で開催し、経営状況の確認、リスク事項の協議などを行い、それらを社員に共有することで規律の維持と向上を図っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社に起こりうる様々なリスクについて、各種定期的な会議を通じ各部署間で情報の共有を図り迅速な対応を可能とする機会を設けている。特に当社は、重大な自然災害や事故など非常事態が発生した場合において、放送を中断することなく情報を届けることにより、聴取者や視聴者の直接的な被害の低減及び社会的混乱の回避など被災者の援護を行える体制の整備を行っている。については迅速かつ的確な対応を可能にするため、災害時マニュアルにおいて行動基準および緊急連絡経路、社員の安否確認方法などを定めている。併せて、非常食をはじめとした防災備品の備蓄や自家発電機の設置など、事業継続が可能なリスク管理体制の構築に努めている。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制については、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっている。当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	144,660千円
監査役を支払った報酬	3,225千円
計	147,885千円

株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2)【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 業務本部長	瀧脇 俊彦	1953年 10月23日生	1977年4月 当社入社 2001年6月 当社東京支社長 2003年6月 当社取締役東京支社長 2006年7月 当社取締役営業本部営業局長 2007年6月 当社代表取締役専務営業本部長 2015年7月 当社代表取締役専務業務本部長 2019年6月 当社代表取締役社長業務本部長(現任)	(注) 1	301
専務取締役 業務本部編成業務局、 事業局担当	和田 悟	1953年 9月16日生	1978年4月 当社入社 2005年3月 当社編成局長 2006年6月 当社取締役放送本部編成局長 2006年7月 当社取締役営業本部東京支社長 2007年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 2008年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 2009年7月 当社常務取締役放送本部長 2015年7月 当社常務取締役業務本部編成業務局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部編成業務局担当 2019年6月 当社専務取締役業務本部編成業務局、事業局担当(現任)	(注) 1	287
常務取締役 業務本部報道制作局 担当	水野 清	1956年 2月12日生	1980年4月 当社入社 2008年3月 当社営業本部編成業務局長 2009年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 2011年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長 2015年7月 当社常務取締役業務本部報道制作局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部報道制作局担当(現任)	(注) 1	200
常務取締役 業務本部技術局担当 放送政策担当	佐伯 則男	1956年 10月24日生	1980年4月 当社入社 2008年6月 当社放送本部技術局長 2010年6月 当社取締役放送本部技術局長 2015年7月 当社取締役業務本部技術局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部技術局担当 2019年6月 当社常務取締役業務本部技術局担当、放送政策担当(現任)	(注) 1	200
取締役	金岡 純二	1938年 11月24日生	1981年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 1985年6月 当社取締役(現任) 1989年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 2010年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役	麦野 英順	1957年 3月18日生	2013年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現任) 2013年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	辻川 徹	1954年 7月10日生	2006年6月 富山地方鉄道株式会社取締役営業部長 2015年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	尾島 志朗	1957年 6月15日生	2014年6月 北陸電力株式会社常務取締役 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現任)	(注) 1	
取締役	忠田 憲美	1959年 10月31日生	2016年6月 株式会社北日本新聞社取締役都会地担当、東京支社長 2018年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 株式会社北日本新聞社取締役会長(現任)	(注) 1	
取締役 社長室長	島谷 浩司	1964年 3月7日生	1986年4月 当社入社 2011年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 2011年6月 当社取締役社長室長(現任) 2016年6月 株式会社KNB・F代表取締役社長(現任)	(注) 1	110
取締役 業務本部営業局長	藤牧 実	1956年 9月21日生	1981年5月 当社入社 1999年10月 当社東京支社営業部長 2006年10月 当社営業本部東京支社次長 2007年10月 当社放送本部ラジオセンター次長 2010年3月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 2015年6月 当社取締役営業本部営業局長 2015年7月 当社取締役業務本部営業局長(現任)	(注) 1	170

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 業務本部東京支社長	宮内 敬	1957年 3月30日生	1980年4月 当社入社 1998年12月 当社業務局営業部長 2006年10月 当社営業本部営業局高岡支社長 2009年7月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 2010年3月 当社営業本部営業局長 2015年6月 当社取締役営業本部東京支社長 2015年7月 当社取締役業務本部東京支社長(現任)	(注) 1	100
監査役	齊藤 栄吉	1955年 9月4日生	2009年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現任) 2011年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役	須沼 英俊	1955年 7月17日生	2016年4月 富山県公営企業管理者 2017年6月 当社監査役(現任) 2018年4月 富山県芸術文化政策監(現任)	(注) 2	
計					14,439

- (注) 1. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

内部監査の状況

当社は独立した内部監査部門は設けていないが、当社の業務や制度に精通した経営管理部員が、適宜法令、定款、社内規定及びその他内規に従い、適正且つ有効に運用されているか否かの確認を行っている。もし改善の必要があると判断されれば部長会などの各種会議を通じ各部門へフィードバックを行い、適宜指導を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

池田 裕之

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の監査実施体制、実績、品質管理体制、独立性及び専門性と監査報酬とを総合的に勘案した上で選定しており、EY新日本有限責任監査法人が適任と判断したためである。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はない。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,589,528	6,794,870
受取手形及び売掛金	1 1,594,391	1 1,558,840
有価証券	20,042	-
たな卸資産	2 9,975	2 11,048
その他	72,771	73,153
貸倒引当金	654	982
流動資産合計	8,286,053	8,436,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,411,576	1,316,527
機械装置及び運搬具(純額)	945,793	1,292,276
土地	1,991,254	1,991,254
建設仮勘定	101,000	-
その他(純額)	99,417	206,525
有形固定資産合計	3 4,549,041	3 4,806,583
無形固定資産	6,773	6,554
投資その他の資産		
投資有価証券	9,800,042	9,882,661
退職給付に係る資産	207,250	192,784
繰延税金資産	10,783	10,614
その他	661,184	658,564
貸倒引当金	74,815	73,859
投資その他の資産合計	10,604,445	10,670,764
固定資産合計	15,160,260	15,483,903
資産合計	23,446,314	23,920,834
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	45,000
未払費用	599,318	606,714
未払法人税等	91,546	66,822
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	122,584	103,173
流動負債合計	1,743,450	1,741,711
固定負債		
長期借入金	-	255,000
繰延税金負債	984,562	968,303
退職給付に係る負債	28,577	27,889
その他	164,982	164,982
固定負債合計	1,178,123	1,416,175
負債合計	2,921,573	3,157,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	18,609,682	18,850,790
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	18,251,313	18,492,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273,426	2,270,524
その他の包括利益累計額合計	2,273,426	2,270,524
純資産合計	20,524,740	20,762,946
負債純資産合計	23,446,314	23,920,834

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,011,841	6,055,383
売上原価	3,081,137	3,247,798
売上総利益	2,930,704	2,807,584
販売費及び一般管理費	1 2,477,948	1 2,512,803
営業利益	452,756	294,780
営業外収益		
受取利息	4,561	4,592
受取配当金	204,049	211,955
投資有価証券売却益	37,234	25,055
雑収入	7,727	9,970
営業外収益合計	253,572	251,573
営業外費用		
支払利息	14,400	15,920
貸倒引当金繰入額	3,231	376
雑損失	1,806	798
営業外費用合計	19,437	17,095
経常利益	686,891	529,259
特別利益		
固定資産売却益	2 889	2 140
補助金収入	-	1,000
特別利益合計	889	1,140
特別損失		
固定資産売却損	3 1	-
固定資産除却損	4 6,344	4 13,251
投資有価証券評価損	-	2,300
ゴルフ会員権評価損	134	-
減損損失	30,958	-
固定資産圧縮損	-	1,000
特別損失合計	37,438	16,552
税金等調整前当期純利益	650,342	513,847
法人税、住民税及び事業税	225,912	184,842
法人税等調整額	65	14,816
法人税等合計	225,846	170,026
当期純利益	424,495	343,821
親会社株主に帰属する当期純利益	424,495	343,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	424,495	343,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,487	2,902
その他の包括利益合計	¹ 121,487	¹ 2,902
包括利益	545,982	340,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,982	340,918
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	18,287,899	589,800	17,929,530
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			424,495		424,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	321,782	-	321,782
当期末残高	230,000	1,431	18,609,682	589,800	18,251,313

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,151,939	20,081,470
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		424,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,487	121,487
当期変動額合計	121,487	443,269
当期末残高	2,273,426	20,524,740

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	18,609,682	589,800	18,251,313
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			343,821		343,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	241,108	-	241,108
当期末残高	230,000	1,431	18,850,790	589,800	18,492,422

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,273,426	20,524,740
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		343,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,902	2,902
当期変動額合計	2,902	238,206
当期末残高	2,270,524	20,762,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,342	513,847
減価償却費	488,415	619,082
減損損失	30,958	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,219	626
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,067	14,465
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,262	688
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
受取利息及び受取配当金	208,610	216,547
支払利息	14,400	15,920
有形固定資産除売却損益(は益)	5,456	13,111
投資有価証券売却損益(は益)	37,234	25,055
ゴルフ会員権評価損	134	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,300
売上債権の増減額(は増加)	15,679	35,550
たな卸資産の増減額(は増加)	1,250	1,073
仕入債務の増減額(は減少)	26,730	2,595
その他	128,376	40,940
小計	827,732	1,003,823
利息及び配当金の受取額	208,610	216,547
利息の支払額	8,442	12,598
法人税等の還付額	-	1,728
法人税等の支払額	228,227	212,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,672	997,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,337,016	3,637,025
定期預金の払戻による収入	3,337,000	3,637,016
有形固定資産の取得による支出	884,136	942,342
有形固定資産の売却による収入	906	140
投資有価証券の取得による支出	1,085,180	664,555
投資有価証券の売却による収入	1,036,329	600,557
その他	1,815	16,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,913	989,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	300,000	600,000
長期借入れによる収入	-	300,000
配当金の支払額	101,824	102,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,824	197,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,065	205,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,576	3,757,511
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,757,511	1 3,962,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

(株)KNB・F

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いいため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32,784千円のうち2,874千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,783千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」32,784千円のうち30,587千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」984,562千円に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,918千円	1,510千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	3,249千円	3,017千円
仕掛品	214	467
貯蔵品	6,511	7,563

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,309,811千円	8,573,383千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	525,797千円	516,914千円
代理店手数料	1,003,532	1,009,691
退職給付費用	33,835	31,651
役員賞与引当金繰入額	30,000	20,000

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	39千円	- 千円
機械及び装置	850	140
計	889	140

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1千円	- 千円
計	1	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	108千円	2,688千円
構築物	3,337	-
機械及び装置	2,898	10,543
車両運搬具	-	18
工具器具及び備品	0	0
計	6,344	13,251

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期発生額	211,550千円	20,879千円
組替調整額	37,234	25,055
税効果調整前	174,315	4,175
税効果額	52,828	1,273
その他有価証券評価差額金	121,487	2,902
その他の包括利益合計	121,487	2,902

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 2017年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局65周年記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、テレビ開局60周年記念配当200円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,589,528千円	6,794,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,832,016	2,832,025
現金及び現金同等物	3,757,511	3,962,844

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的到时価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,589,528	6,589,528	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,594,391	1,594,391	-
(3) 有価証券	20,042	20,042	-
(4) 投資有価証券	9,607,104	9,607,104	-
資産計	17,811,065	17,811,065	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	599,318	599,318	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	-	-	-
負債計	1,499,318	1,499,318	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,794,870	6,794,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,558,840	1,558,840	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	9,697,023	9,697,023	-
資産計	18,050,734	18,050,734	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	606,714	606,714	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	300,000	301,126	1,126
負債計	1,806,714	1,807,841	1,126

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	192,938	185,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,580,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,594,391	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	20,000	-	10,000	110,000
合計	8,195,124	-	10,000	110,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,787,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,558,840	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	10,000	30,000	110,000
合計	8,346,049	10,000	30,000	110,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	75,000
合計	945,000	45,000	45,000	45,000	45,000	75,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	7,743,592	4,328,472	3,415,119
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,174	130,000	1,174
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	7,874,766	4,458,472	3,416,293
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,707,901	1,850,721	142,820
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,967	10,000	33
	その他	-	-	-
(3) その他	34,511	36,834	2,322	
	小計	1,752,379	1,897,555	145,175
	合計	9,627,146	6,356,028	3,271,117

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	8,079,918	4,426,943	3,652,975
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	140,958	140,000	958
	その他	-	-	-
(3) その他	11,597	10,672	925	
	小計	8,232,474	4,577,616	3,654,858
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,424,903	1,812,277	387,374
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,993	10,000	7
	その他	-	-	-
(3) その他	29,652	30,187	535	
	小計	1,464,548	1,852,465	387,916
	合計	9,697,023	6,430,081	3,266,941

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	192,938	185,637

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	992,292	54,778	20,089
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20,010	10	-
その他	-	-	-
(3) その他	24,027	2,545	9
合計	1,036,329	57,333	20,099

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	594,217	50,267	24,019
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,340	-	1,192
合計	600,557	50,267	25,212

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,300千円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度（民間放送企業年金基金）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお当社が加入していた民間放送厚生年金基金は2017年4月1日に代行返上の認可を受け、同日付で民間放送企業年金基金へ移行している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	225,317千円	207,250千円
退職給付費用	67,296	64,319
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	49,229	49,853
退職給付に係る資産の期末残高	207,250	192,784

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,315千円	28,577千円
退職給付費用	5,262	5,610
退職給付の支払額	-	6,298
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	28,577	27,889

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,259,265千円	1,290,404千円
年金資産	1,466,515	1,483,189
	207,250	192,784
非積立型制度の退職給付債務	28,577	27,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,672	164,895
退職給付に係る資産	207,250	192,784
退職給付に係る負債	28,577	27,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,672	164,895

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	63,479千円	61,418千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度26,763千円、当連結会計年度28,101千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

民間放送厚生年金基金

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	92,178百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務と 最低責任準備金の額の合計額	102,278	-
差引額	10,099	-

民間放送企業年金基金

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	- 百万円	33,125百万円
年金財政計算上の数理債務	-	43,012
差引額	-	9,886

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

前連結会計年度 1.3% (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当連結会計年度 1.3% (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額のうち年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度5,184百万円、当連結会計年度10,819百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,018千円	22,826千円
未払賞与	20,830	22,591
繰延資産否認	2,330	1,412
減価償却超過額	16,794	27,875
未払事業税	6,651	5,482
減損損失	9,442	9,442
長期未払金	-	41,208
投資有価証券強制評価減額	-	8,174
その他	17,497	17,337
繰延税金資産小計	96,565	156,352
評価性引当額	9,442	58,825
繰延税金資産合計	87,123	97,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	997,690	996,417
その他	63,211	58,799
繰延税金負債合計	1,060,902	1,055,216
繰延税金負債の純額	973,779	957,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.4
評価性引当額	1.5	-
その他	1.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	33.1

(資産除去債務関係)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	849,874	879,324
期中増減額	29,449	428
期末残高	879,324	878,895
期末時価	1,350,807	1,406,391
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	722,191	704,001
期中増減額	18,189	14,135
期末残高	704,001	689,866
期末時価	1,143,273	1,132,240

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は営業用不動産から遊休不動産への振替(60,995千円)であり、主な減少は減損損失(30,958千円)及び減価償却費(22,676千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(22,461千円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。
- また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	70,494	70,491
賃貸費用	12,682	11,042
差額	57,812	59,449
その他(売却損益等)	30,958	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	70,574	70,317
賃貸費用	59,308	55,640
差額	11,266	14,676
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,858,074	153,767	6,011,841	-	6,011,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,114	156,895	162,009	162,009	-
計	5,863,188	310,663	6,173,851	162,009	6,011,841
セグメント利益	441,290	11,535	452,826	70	452,756
セグメント資産	21,599,911	1,910,284	23,510,196	63,882	23,446,314
その他の項目					
減価償却費	456,977	31,437	488,415	-	488,415
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	877,677	4,876	882,553	-	882,553

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 70千円、セグメント資産の調整額 63,882千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,893,168	162,214	6,055,383	-	6,055,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,140	148,828	157,968	157,968	-
計	5,902,308	311,043	6,213,352	157,968	6,055,383
セグメント利益	274,961	19,669	294,630	150	294,780
セグメント資産	22,056,958	1,919,463	23,976,421	55,587	23,920,834
その他の項目					
減価償却費	587,058	32,023	619,082	-	619,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	867,834	20,446	888,280	-	888,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額150千円、セグメント資産の調整額 55,587千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,266,801	放送事業
株式会社 電通	841,321	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	676,959	放送事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,296,488	放送事業
株式会社 電通	874,723	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	623,537	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「放送事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を30,958千円計上している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	2,066円	1,673円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,495	343,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,495	343,821
普通株式の期中平均株式数(株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	99,913円	101,073円

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	45,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	255,000	1.0	2020年~2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	1,200,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,000	45,000	45,000	45,000

【資産除去債務明細表】
該当事項はない。

(2) 【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,376,586	6,248,837
受取手形	134,242	136,362
売掛金	1,558,925	1,527,110
貯蔵品	6,511	7,563
未収消費税等	20,765	-
その他	49,085	66,740
貸倒引当金	654	982
流動資産合計	8,045,463	7,885,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	827,084	840,027
構築物(純額)	76,074	72,746
機械及び装置(純額)	850,000	1,218,918
発電装置(純額)	75,849	64,815
車両運搬具(純額)	14,928	7,942
工具、器具及び備品(純額)	96,149	106,664
土地	748,864	748,864
建設仮勘定	101,000	-
有形固定資産合計	2,789,950	3,059,978
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	1,658	1,439
無形固定資産合計	6,498	6,279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233,857	6,176,754
関係会社株式	2,983,449	2,983,449
差入保証金	21,058	23,243
退職給与引当保険料	511,539	514,940
破産更生債権等	37,397	36,421
ゴルフ会員権	72,869	72,869
長期前払費用	18,248	10,983
前払年金費用	207,250	192,784
貸倒引当金	74,815	73,859
投資その他の資産合計	10,010,856	9,937,586
固定資産合計	12,807,305	13,003,845
資産合計	20,852,769	20,889,476

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	79,677	23,963
未払費用	603,517	605,026
未払法人税等	82,288	57,195
未払消費税等	0	26,430
預り金	15,515	16,093
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	7,746	17,527
流動負債合計	1,718,746	1,666,236
固定負債		
繰延税金負債	803,498	771,882
長期未払金	135,110	135,110
預り保証金	10,500	10,500
固定負債合計	949,108	917,492
負債合計	2,667,855	2,583,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	2,887,167	3,046,088
その他利益剰余金合計	16,629,831	16,788,753
利益剰余金合計	16,687,331	16,846,253
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	16,328,963	16,487,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,855,950	1,817,862
評価・換算差額等合計	1,855,950	1,817,862
純資産合計	18,184,913	18,305,748
負債純資産合計	20,852,769	20,889,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	575,283	555,387
テレビ収入	5,130,076	5,142,662
その他の事業収入	170,929	222,302
売上高合計	5,876,288	5,920,352
売上原価	¹ 2,916,268	¹ 3,077,091
売上総利益	2,960,020	2,843,261
販売費及び一般管理費	² 2,474,817	² 2,516,142
営業利益	485,203	327,118
営業外収益		
受取利息	860	1,090
受取配当金	101,002	89,240
雑収入	8,487	10,909
営業外収益合計	110,350	101,240
営業外費用		
支払利息	14,400	14,400
貸倒引当金繰入額	3,231	376
雑損失	1,600	440
営業外費用合計	19,231	15,216
経常利益	576,321	413,141
特別利益		
固定資産売却益	³ 889	³ 140
特別利益合計	889	140
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,344	⁴ 13,134
投資有価証券評価損	-	2,300
ゴルフ会員権評価損	134	-
減損損失	30,958	-
特別損失合計	37,438	15,435
税引前当期純利益	539,772	397,846
法人税、住民税及び事業税	191,464	151,113
法人税等調整額	1,385	14,901
法人税等合計	192,849	136,212
当期純利益	346,923	261,634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,642,956	16,443,121	589,800	16,084,753
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					346,923	346,923		346,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	244,210	244,210	-	244,210
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,887,167	16,687,331	589,800	16,328,963

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,797,325	17,882,078
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		346,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,624	58,624
当期変動額合計	58,624	302,835
当期末残高	1,855,950	18,184,913

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,887,167	16,687,331	589,800	16,328,963
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					261,634	261,634		261,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	158,921	158,921	-	158,921
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,046,088	16,846,253	589,800	16,487,885

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,855,950	18,184,913
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		261,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,087	38,087
当期変動額合計	38,087	120,834
当期末残高	1,817,862	18,305,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に192,784千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,734千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺のうえ、803,498千円として記載している。

(貸借対照表関係)

1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,918千円	1,510千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	895,374千円	914,423千円
番組制作費	217,776	198,234
番組購入費	514,202	521,930
ニュース費	225,341	254,130
回線使用料	99,574	90,114
退職給付費用	62,238	62,653
減価償却費	393,576	529,824
その他	508,183	505,779

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	117,885千円	132,810千円
人件費	492,005	482,740
代理店手数料	1,003,532	1,009,691
退職給付費用	31,821	29,767
役員賞与引当金繰入額	30,000	20,000
外注費	147,308	143,755
減価償却費	62,453	56,441

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	39千円	- 千円
構築物	850	-
その他	-	140
計	889	140

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	108千円	2,688千円
構築物	3,337	-
機械及び装置	2,898	10,445
工具器具及び備品	0	0
計	6,344	13,134

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,018千円	22,826千円
未払賞与	18,245	19,650
繰延資産否認	2,330	1,412
減価償却超過額	16,794	27,875
未払事業税	5,449	4,606
減損損失	9,442	9,442
長期未払金	-	41,208
投資有価証券強制評価減額	-	8,174
その他	8,356	8,311
繰延税金資産小計	83,636	143,509
評価性引当額	9,442	58,825
繰延税金資産合計	74,194	84,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	814,481	797,767
その他	63,211	58,799
繰延税金負債合計	877,693	856,566
繰延税金負債の純額	803,498	771,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.4
評価性引当額	1.8	-
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	34.2

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス株式会社	1,157,000	1,920,620
		北陸電力株式会社	1,348,700	1,170,671
		T I S 株式会社	366,165	1,918,704
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	305,400	352,126
		株式会社 富山第一銀行	615,000	226,935
		株式会社 富山銀行	69,400	226,591
		富山地方鉄道株式会社	281,500	88,954
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		コーセル株式会社	28,000	32,620
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス絆ホールディングス株式会社	387,200	17,894
		三協立山株式会社	10,450	15,549
		第一生命ホールディングス株式会社	8,000	12,304
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		アルビス株式会社	4,000	9,256
		株式会社 北國銀行	1,700	5,899
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	720	6,643
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
		射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000
		富山シティエフエム株式会社	60	3,000
		その他 13 銘柄	46,190	8,399
		計	4,879,483	6,176,754

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,975,086	71,173	9,570	4,036,690	3,196,663	55,542	840,027
構築物	499,670	4,800	-	504,470	431,724	8,127	72,746
機械及び装置	5,663,772	851,483	1,338,741	5,176,514	3,957,596	473,497	1,218,918
発電装置	215,309	-	5,250	210,059	145,244	11,033	64,815
車両運搬具	104,181	-	-	104,181	96,239	6,985	7,942
工具、器具及び備品	355,540	41,376	1,753	395,164	288,499	30,860	106,664
土地	748,864	-	-	748,864	-	-	748,864
建設仮勘定	101,000	-	101,000	-	-	-	-
有形固定資産計	11,663,426	968,834	1,456,314	11,175,945	8,115,966	586,047	3,059,978
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	4,529	3,090	218	1,439
商標権	-	-	-	5,000	5,000	-	-
ソフトウェア	-	-	-	212,058	212,058	-	-
無形固定資産計	-	-	-	226,428	220,148	218	6,279
長期前払費用	32,502	2,223	-	34,726	23,743	9,489	10,983

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に529,824千円、販売費及び一般管理費に56,441千円計上している。
 2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。
 機械及び装置 テレビマスター機器更新 620,917千円
 機械及び装置 テレビマスター統合バンク更新 212,638千円
 3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。
 機械及び装置 番組バンク本体改修 67,000千円
 4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,469	1,359	1,331	(注) 654	74,842
役員賞与引当金	30,000	20,000	30,000	-	20,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自2017年4月1日 至2018年3月31日）2018年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第90期中）（自2018年4月1日 至2018年9月30日）2018年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。